

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00034)

施策	19	地域における子育て支援の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 児童青少年課

施策目標	身近な地域において、子育て支援サービスの利用相談や情報提供、乳幼児親子の集いの場が整備され、必要なサービスが利用しやすくなっています。子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう仕組みが整備されています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	子育て応援券交付者数(有償交付者数)	指標名(1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	子ども・子育てメッセ参加団体数	指標名(2)	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	ゆうキッズ事業実施回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	子どもセンター相談件数 来所者数及び電話対応数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	8,468	9,800	8,452	8,500	8,566	
	活動指標(2)	2 団体	50	55	54	55	60	
	活動指標(3)	3 回	11,143	11,500	11,173	11,500	10,791	
	活動指標(4)	4 件	0	12,000	12,667	15,200	19,909	
成果指標	成果指標(1)	5 %	67.1	82	71.1	83	75.8	95 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	55.8	65	56.4	67	65.5	80 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	8,478,304	8,804,442	8,779,718	9,212,174	9,178,520	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	0	12,105	9,644	253,757	251,841	
	(内)委託費	13 千円	191,823	234,624	219,148	451,972	437,122	
	常勤職員数	14 人	25.85	48.56	54.13	49.33	53.73	
	再任用職員数	15 人	1.00	8.80	8.99	10.20	9.39	
	非常勤職員数	16 人	9.28	19.49	19.83	20.07	20.37	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	258,052	518,612	568,884	532,615	561,778	
	総事業費 (11+17)	18 千円	8,736,356	9,323,054	9,348,602	9,744,789	9,740,298	
	国・都からの補助金等	19 千円	5,063,091	5,227,678	5,283,248	5,308,241	5,566,452	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			7.0	4.5	4.2	
人件費比率 (17÷18)	21 %	3.0	5.6	6.1	5.5	5.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化等を背景に、子育ての不安感や負担感、子育ての孤立化が子どもの育ちに影響を及ぼしています。 こうした中で、平成27年3月に新たな「少子化社会対策大綱」が策定され、同年4月から、子ども・子育て支援新制度が本格実施されています。その一環として、同年4月に、子ども及びその保護者等が子育て支援事業を円滑に利用できるよう、利用者支援事業及び子育て支援員研修がスタートしました。また、都は平成28年11月から利用者支援体制強化事業を開始しました。 区は平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の1つに掲げ、妊娠・出産期から子育てまで切れ目のない支援の取組を一層推進していくこととしました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>利用者支援事業を行うため、平成27年4月に運営を開始した5か所の子どもセンターは、平成28年度の相談件数が前年度に比べ57%増、保育施設の利用申請等受付件数も前年度に比べ35%増となるなど、利用が伸びており、地域に定着してきています。 つどいの広場や児童館におけるゆうキッズ事業及び平成28年12月に1か所目を開設した子ども・子育てプラザにおいて、乳幼児親子の集いの場の取組を推進しました。 子育て応援券については、平成28年度からゆりかご券(妊婦用の無償応援券)の交付や、多子世帯第3子目以降の子への無償券の増額交付を開始し、妊娠期から出産、乳児期までの支援の充実を図りました。また、応援券事業の趣旨に照らし、対象サービスの見直しを行いました。 子ども・子育てメッセの開催や、子育てサイト(「すぎラボ」を含む。)による情報発信などを通じ、子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう取組を推進しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進む中、子育て情報の提供や子育て相談を充実させる等地域における子育て支援を推進し、地域の子育て支援拠点の充実を図ることが求められています。そのため、子どもセンターにおける母子保健や保育事業との連携、(仮称)天沼三丁目複合施設に設置する子ども・子育てプラザなど、子ども・子育てプラザの段階的な整備による乳幼児親子の居場所事業や相談事業の更なる拡充を図ります。 また、子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により子育てを地域で支えあう仕組みづくりを推進するため、子ども・子育てメッセの実施内容の充実、すぎなみ子育てサイト(すぎラボを含む。)における情報発信の充実を図ります。 一方、子育て応援券事業については、子育て支援施策全体の中で、公平性の観点から見直しを行い、適正化に取り組みます。</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 19】【施策名称 地域における子育て支援の推進】

金額の単位は千円

(00034)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 251	子ども子育てまちづくりの推進			5,281	40,729	46,010	縮小(廃止)
2 253	ひととき保育の運営			22,049	2,226	24,275	現状維持
3 254	子育て応援券			531,241	31,979	563,220	縮小(廃止)
4 263	児童手当支給			6,184,754	75,926	6,260,680	現状維持
5 266	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			2,153,284	46,746	2,200,030	現状維持
6 278	ファミリー・サポート・センター			13,296	2,055	15,351	現状維持
7 284	児童健全育成事業			12,374	232,361	244,735	現状維持
8 302	子どもセンターの運営			4,400	128,044	132,444	現状維持
9 320	子ども・子育てプラザ和泉の整備			148,327	856	149,183	その他
10 323	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備			103,514	856	104,370	推進(拡充)
11	以下再掲事業分の評価表						
12 064	地域人材の育成						
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				9,178,520	561,778	9,740,298	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00035)

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。 妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	パパママ学級受講者数	指標名(1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明	受講者実人数 ÷ 2 ÷ 第1子出生数	算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)
指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名(2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明	訪問人数 ÷ 出生数	算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名(3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名(3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数(H27年12月からゆりかご面接開始)	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	2,525	2,550	2,823	3,000	2,835		
	活動指標(2)	2 人	4,460	4,632	4,664	4,700	4,563		
	活動指標(3)	3 人	0	1,913	1,471	5,550	4,964		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	45.7	50	49.6	50	50.2	55 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	98.4	99以上	98.6	99以上	97.7	99以上 平成33年度	
	成果指標(3)	7						平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	628,988	699,799	667,965	773,982	724,917	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	460,566	493,405	481,821	538,099	510,339		
	職員数	常勤職員数	14 人	37.32	33.97	37.15	33.75		37.50
		再任用職員数	15 人	1.70	1.90	1.51	2.15		2.43
		非常勤職員数	16 人	8.32	11.60	12.40	14.30		14.30
	人件費 (14+15+16)	17 千円	359,219	339,799	367,598	346,083	374,228		
	総事業費 (11+17)	18 千円	988,207	1,039,598	1,035,563	1,120,065	1,099,145		
	国・都からの補助金等	19 千円	37,827	39,481	40,773	7,580	7,889		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			4.8	7.7	6.1		
人件費比率 (17÷18)	21 %	36.4	32.7	35.5	30.9	34.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>女性の就業率の高まりや地域のつながりの希薄化等により、妊産婦や母親の孤立感、負担感が增大する中、女性が働きながら安心して子どもを産み育てられる環境整備と一人ひとりのニーズにあった、きめ細やかな切れ目のない支援が必要になっています。平成29年4月1日施行の児童福祉法や母子保健法の改正においては、妊娠届出等の母子保健施策が広く妊産婦等と接する機会となっており、悩みを抱える妊産婦等を早期発見し、相談につなげるなど、児童虐待予防や早期発見に資するものであることに留意することとされています。区は、平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の1つに掲げ、妊娠・出産期から子育てまで切れ目のない支援の取り組みを一層推進していくこととしました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>妊娠届出時に保健師等専門職が行う「ゆりかご面接」により、妊娠初期からの相談窓口の周知や一人ひとりにあった出産・育児プランの作成等を行っていることが、安心して出産・子育てできる環境づくりや特定妊婦等の要支援者の早期発見、児童虐待の未然防止につながっています。平成28年度からは、水曜日夜間と土曜日に「ゆりかご面接」の窓口を開設するとともにアウトリーチも開始したことで、面接率が93.2%になりました。生後4か月までの乳児のいる家庭を対象に行っている、すこやか赤ちゃん訪問の訪問率は97.7%と高く、区民への周知が定着した事業となっています。産後ケア事業では、実施施設を拡充したことで利用者が増加し、妊産婦の育児不安の軽減や心身の不調の解消、育児技術の習得等につながりました。共働き家庭が多くなる中、インターネットを通じて、休日パパママ学級や休日母親学級の申込者が増加していることから、応募状況に合わせて、学級数を増やすなど、より多くの妊婦と家族が参加できる環境を整えた結果、パパママ学級受講率は50.2%と目標値を達成しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>全妊婦と「ゆりかご面接」を行うことができるよう、実施場所を保健センターと子育て支援課に集約し、妊娠届出から母子健康手帳の交付、「ゆりかご面接」までワンストップでできるように改善を図ります。 母子保健システムの活用により、区内の全妊産婦や乳幼児の情報を一元化することが可能となったため、特に支援が必要な妊産婦等の早期発見や早期対応、妊娠期から出産・子育て期までの継続的な支援の充実を図ります。すこやか赤ちゃん訪問では、訪問を通して育児不安の軽減や産後うつ等の早期発見などに努めます。 産後ケア事業においては、利用者の利便性向上と利用促進を図るため、実施施設をさらに拡充します。また、休日の出産準備教室では、申込み状況に応じ、受講者の増加に柔軟に対応して実施できるよう、委託事業者との連携を密にしていきます。 妊娠・出産に対する不安や悩み、出産後の育児不安等を抱える妊産婦等について、必要に応じて関係機関と連携しながら、切れ目のないサービスの利用につなげていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>全妊婦と「ゆりかご面接」を行うことができるよう、実施場所を保健センターと子育て支援課に集約し、妊娠届出から母子健康手帳の交付、「ゆりかご面接」までワンストップでできるように改善を図ります。 母子保健システムの活用により、区内の全妊産婦や乳幼児の情報を一元化することが可能となったため、特に支援が必要な妊産婦等の早期発見や早期対応、妊娠期から出産・子育て期までの継続的な支援の充実を図ります。すこやか赤ちゃん訪問では、訪問を通して育児不安の軽減や産後うつ等の早期発見などに努めます。 産後ケア事業においては、利用者の利便性向上と利用促進を図るため、実施施設をさらに拡充します。また、休日の出産準備教室では、申込み状況に応じ、受講者の増加に柔軟に対応して実施できるよう、委託事業者との連携を密にしていきます。 妊娠・出産に対する不安や悩み、出産後の育児不安等を抱える妊産婦等について、必要に応じて関係機関と連携しながら、切れ目のないサービスの利用につなげていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>全妊婦と「ゆりかご面接」を行うことができるよう、実施場所を保健センターと子育て支援課に集約し、妊娠届出から母子健康手帳の交付、「ゆりかご面接」までワンストップでできるように改善を図ります。 母子保健システムの活用により、区内の全妊産婦や乳幼児の情報を一元化することが可能となったため、特に支援が必要な妊産婦等の早期発見や早期対応、妊娠期から出産・子育て期までの継続的な支援の充実を図ります。すこやか赤ちゃん訪問では、訪問を通して育児不安の軽減や産後うつ等の早期発見などに努めます。 産後ケア事業においては、利用者の利便性向上と利用促進を図るため、実施施設をさらに拡充します。また、休日の出産準備教室では、申込み状況に応じ、受講者の増加に柔軟に対応して実施できるよう、委託事業者との連携を密にしていきます。 妊娠・出産に対する不安や悩み、出産後の育児不安等を抱える妊産婦等について、必要に応じて関係機関と連携しながら、切れ目のないサービスの利用につなげていきます。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 20】【施策名称 妊娠・出産期の支援の充実】

金額の単位は千円

(00035)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 260	産前・産後支援			9,309	8,753	18,062	推進(拡充)
2 355	妊産婦等健康診査			411,815	15,453	427,268	現状維持
3 356	乳幼児健康診査等			156,557	192,680	349,237	推進(拡充)
4 357	母子に関する相談・講座等			72,477	142,852	215,329	現状維持
5 358	母子保健医療費等助成			27,764	7,741	35,505	現状維持
6 359	自立支援医療(育成)の給付			7,298	1,284	8,582	現状維持
7 361	安心して妊娠・出産できる環境づくり			39,697	5,465	45,162	現状維持
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				724,917	374,228	1,099,145	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00021)

施策	21	子育てでセーフティネットの充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標	子育てや健康、就労などのきめ細やかな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることができています。 関係機関とのきめ細やかな支援のネットワークが整備され、未然防止を含む児童虐待対策が迅速・的確に実施できています
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用回数	指標名(1)	子育てを楽しんでいる人の割合
算式・指標説明	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスを利用した世帯数	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数	指標名(2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 回	2,624	3,175	2,512	3,142	3,157		
	活動指標(2)	2 件	488	500	522	530	453		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	80.4	82	83.8	82	77.3	90 平成33年度	
	成果指標(2)	6							
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,766,939	1,784,015	1,747,050	1,805,417	1,754,727	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	41,324	60,038	46,887	69,709	53,893		
	職員数	常勤職員数	14 人	26.47	24.50	27.03	26.16		29.64
		再任用職員数	15 人	3.88	1.95	2.15	2.80		3.14
		非常勤職員数	16 人	11.05	11.36	12.11	12.24		12.24
	人件費 (14+15+16)	17 千円	280,187	255,893	280,875	276,335	303,927		
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,047,126	2,039,908	2,027,925	2,081,752	2,058,654		
	国・都からの補助金等	19 千円	374,393	402,050	365,563	410,459	382,059		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			0.9	2.1	1.5		
人件費比率 (17÷18)	21 %	13.7	12.5	13.9	13.3	14.8			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>ひとり親家庭支援施策については、低賃金や不安定な雇用条件など就業面や生活面において、ひとり親家庭を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、子育てと就業の両立に向けた支援が課題となっています。</p> <p>また、児童虐待に関する通告・相談及び対応件数は年々増加しており、妊娠期からの早期発見、未然防止の取組及び要保護児童対策地域協議会を通じた取組の強化が一層求められています。平成28年6月に公布された児童福祉法では、児童福祉法の理念の明確化、発生予防の取組、発生時の迅速・的確な対応及び市町村における体制強化が盛り込まれるとともに、特別区への児童相談所の設置が可能となったことから、児童相談所の設置や子ども家庭支援センターの体制強化を含む児童相談行政のあり方を検討することが求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>ひとり親家庭支援については、平成28年度から、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を開始したほか、高等職業訓練促進給付金の給付期間の延長、修業期間の見直し、通信制による修業を認めるなど、充実を図りました。また、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスは、利用期間を拡充して支援の充実を図った結果、平成28年度の利用世帯数は平成27年度に比べて約1.2倍に増加しました。</p> <p>児童虐待対策については、妊娠届時の専門職による「ゆりかご面接」から継続的な支援につなぐ取組や、産後ケア事業の充実、要支援家庭育児支援ヘルパー事業の拡充等、妊娠期からの児童虐待予防の取組を進めました。また、子ども家庭支援センターの児童虐待相談体制を強化するとともに、関係機関向け研修の充実や地域実務者会議の開催など、要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携強化に取り組みました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>サービス増</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>ひとり親家庭支援施策については、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図るため、引き続き母子・父子自立支援員、就業支援専門員（プログラム策定員）による相談を実施し、福祉事務所、ハローワーク等関係機関と連携しながら、就業や資格取得のための給付金等制度やひとり親家庭等ホームヘルプサービス等も活用した支援を行っていきます。</p> <p>児童虐待の対応件数は年々増加しており、迅速・的確な対応や地域における関係機関とのネットワークづくりなど、総合的な児童虐待対策を推進しています。また、児童相談所の区移管及び子育て支援課と保健センター等との連携を基礎とした抜本的な児童相談体制強化に向けた検討を行っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>ひとり親家庭支援施策については、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図るため、引き続き母子・父子自立支援員、就業支援専門員（プログラム策定員）による相談を実施し、福祉事務所、ハローワーク等関係機関と連携しながら、就業や資格取得のための給付金等制度やひとり親家庭等ホームヘルプサービス等も活用した支援を行っていきます。</p> <p>児童虐待の対応件数は年々増加しており、迅速・的確な対応や地域における関係機関とのネットワークづくりなど、総合的な児童虐待対策を推進しています。また、児童相談所の区移管及び子育て支援課と保健センター等との連携を基礎とした抜本的な児童相談体制強化に向けた検討を行っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>ひとり親家庭支援施策については、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図るため、引き続き母子・父子自立支援員、就業支援専門員（プログラム策定員）による相談を実施し、福祉事務所、ハローワーク等関係機関と連携しながら、就業や資格取得のための給付金等制度やひとり親家庭等ホームヘルプサービス等も活用した支援を行っていきます。</p> <p>児童虐待の対応件数は年々増加しており、迅速・的確な対応や地域における関係機関とのネットワークづくりなど、総合的な児童虐待対策を推進しています。また、児童相談所の区移管及び子育て支援課と保健センター等との連携を基礎とした抜本的な児童相談体制強化に向けた検討を行っていきます。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 21】【施策名称 子育てセーフティネットの充実】

金額の単位は千円

(00021)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	220 母子・女性・家庭相談			7,029	14,654	21,683	現状維持
2	221 母子家庭等自立支援			11,768	16,156	27,924	推進(拡充)
3	222 女性福祉資金貸付			6,547	13,618	20,165	現状維持
4	223 母子及び父子福祉資金貸付			7,270	24,104	31,374	現状維持
5	257 子ども家庭支援センター相談事業			7,715	25,639	33,354	現状維持
6	258 子どもショートステイ			13,570	3,838	17,408	現状維持
7	259 児童虐待対策			12,617	100,898	113,515	推進(拡充)
8	261 ひとり親家庭等支援			24,640	12,158	36,798	現状維持
9	262 児童扶養手当支給			826,304	33,876	860,180	現状維持
10	264 児童育成手当支給			594,910	22,856	617,766	現状維持
11	265 児童育成手当(障害手当)支給			43,978	2,569	46,547	現状維持
12	267 ひとり親家庭等医療費助成			96,159	19,092	115,251	現状維持
13	280 民営母子生活支援施設に対する保護委託			97,652	13,442	111,094	現状維持
14	307 子ども家庭支援センターの維持管理			4,568	1,027	5,595	現状維持
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,754,727	303,927	2,058,654	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00022)

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子育て支援課

施策目標 保護者のニーズに応じた就学前の教育・保育サービスが提供され、子どもを産み育てながら安心して就労等ができる環境が整っています。乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、すべての子どもが健康やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	保育定員数 翌年4月時点の保育定員数	指標名(1)	保育所入所待機児童数 翌年4月時点の待機児童数
指標名(2)	延べ在園児童数 延べ在園児童数	指標名(2)	保育園利用者の満足度 保育園サービス第三者評価による
指標名(3)	受託児童数 区内認証保育所の受託児童数	指標名(3)	
指標名(4)	指定管理保育所数 翌年4月時点の指定管理保育所数	指標名(4)	
		指標名(5)	
		指標名(6)	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	8,997	0	9,709	0	11,802	
	活動指標(2)	2 人	72,130	0	79,796	0	86,519	
	活動指標(3)	3 人	8,455	8,650	8,901	9,238	9,414	
	活動指標(4)	4 所	5	5	5	6	6	
成果指標	成果指標(1)	5 人	42	0	136	0	29	0 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	86.2	90	86.7	90	93.0	90%以上 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	13,370,853	16,593,324	15,684,431	23,824,667	22,984,036	特記事項 区内の就学前児童の人口が増加する中、平成29年4月に560名を超える待機児童の発生が見込まれたことから、すぎなみ保育緊急事態宣言をし、区立公園を含めた区有地を活用するなど、かつてない規模と手法で保育施設整備等を進め、待機児童解消に向けた取組を行いました。その結果、総事業費は前年比30.6%増となりました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	2,610,897	2,629,918	2,587,475	7,126,217	6,958,357	
	(内) 委託費	13 千円	2,504,053	3,259,190	3,071,655	4,457,215	4,275,652	
	職員数	14 人	869.62	897.97	882.23	874.87	912.04	
	再任用職員数	15 人	64.00	62.00	62.00	64.00	69.50	
	非常勤職員数	16 人	156.00	147.00	166.00	145.00	147.00	
	人件費(14+15+16)	17 千円	8,362,033	8,578,226	8,460,701	8,342,961	8,550,730	
	総事業費(11+17)	18 千円	21,732,886	25,171,550	24,145,132	32,167,628	31,534,766	
	国・都からの補助金等	19 千円	2,749,229	2,872,608	3,303,218	6,306,645	6,924,388	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			11.1	27.8	30.6	
人件費比率(17÷18)	21 %	38.5	34.1	35.0	25.9	27.1		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>女性の社会進出などを背景に保育を希望する保護者が増加しています。 このような状況の中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、区の責務として認可保育所の整備に加え、地域型保育も組み合わせ待機児童解消を計画的に進めるとともに、社会環境の変化に対応した多様な保育サービスの充実及び保育の質の向上を図る施策に取り組むことが制度化されました。 平成28年度は、国や都も待機児童解消に向けた緊急対策会議や施策を実施している。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成28年度は、施設整備等の対策を更に進めなければ、平成29年4月には待機児童が560名を超える危機的状況が見込まれたことから、「すぎなみ保育緊急事態宣言」を行い、区立公園を含めた区有地を活用するなど、待機児童解消に向け、かつてない規模と手法で保育施設整備等を進め、2,348名の定員等の増を図りました。 この結果、平成29年4月1日時点での待機児童数(区基準)が29名となり、危機的な状況を回避することができました。また、認可保育所整備率は平成28年度当初30.0%で23区中20位でしたが、平成29年4月1日時点では7ポイント以上増加し37.3%となり、23区中12位となりました。 こうした保育施設の整備により、区内の保育施設数は認可・認可外を含めて200所を超えました。区内の全保育施設でよりよい保育が行われるよう、これまで以上に保育の質の維持・向上が求められています。 また、平成28年度は障害児指定園において、初めて医療的ケアを必要とする児童を受け入れ、新規の私立認可保育所等において延長保育・一時預かり保育についても実施・拡充を図るなど、多様な保育サービスを推進しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>引き続き、区民ニーズの高い認可保育所を核に保育施設の整備に精力的に取り組むとともに、今後の保育需要などから整備の必要性の高い区東部エリアでの施設整備を重点的に進め、待機児童解消を図ります。 今後もしばらく保育需要の増加傾向が続くと見込まれ、保育施設の増設とともに、今まで以上に保育の質の維持・向上も求められています。そのため、区立保育園の園長経験者による各施設に対する巡回相談・指導を強化するとともに、職員体制や保育内容等の運営状況の確認を実施します。また、急性期を越えた症状安定期から回復期までの児童を預かる病児・病後児保育施設を実行計画に基づき増設することで、保護者の就労支援の強化も進めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>引き続き、区民ニーズの高い認可保育所を核に保育施設の整備に精力的に取り組むとともに、今後の保育需要などから整備の必要性の高い区東部エリアでの施設整備を重点的に進め、待機児童解消を図ります。 今後もしばらく保育需要の増加傾向が続くと見込まれ、保育施設の増設とともに、今まで以上に保育の質の維持・向上も求められています。そのため、区立保育園の園長経験者による各施設に対する巡回相談・指導を強化するとともに、職員体制や保育内容等の運営状況の確認を実施します。また、急性期を越えた症状安定期から回復期までの児童を預かる病児・病後児保育施設を実行計画に基づき増設することで、保護者の就労支援の強化も進めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>引き続き、区民ニーズの高い認可保育所を核に保育施設の整備に精力的に取り組むとともに、今後の保育需要などから整備の必要性の高い区東部エリアでの施設整備を重点的に進め、待機児童解消を図ります。 今後もしばらく保育需要の増加傾向が続くと見込まれ、保育施設の増設とともに、今まで以上に保育の質の維持・向上も求められています。そのため、区立保育園の園長経験者による各施設に対する巡回相談・指導を強化するとともに、職員体制や保育内容等の運営状況の確認を実施します。また、急性期を越えた症状安定期から回復期までの児童を預かる病児・病後児保育施設を実行計画に基づき増設することで、保護者の就労支援の強化も進めます。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 22】【施策名称 就学前における教育・保育の充実】

金額の単位は千円

(00022)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	252 ひととき保育の運営			67,069	2,226	69,295	現状維持
2	268 保育園運営			2,971,407	6,765,855	9,737,262	縮小(廃止)
3	269 障害児保育			37,593	343,352	380,945	推進(拡充)
4	270 保育園等における育児支援			897	5,565	6,462	現状維持
5	271 民営保育園等に対する保育委託			5,374,378	25,686	5,400,064	推進(拡充)
6	272 保育相談・利用調整事務			41,520	175,478	216,998	推進(拡充)
7	273 民営保育園に対する運営費加算			1,292,268	34,248	1,326,516	推進(拡充)
8	274 認証保育所運営			1,942,423	14,213	1,956,636	現状維持
9	275 家庭福祉員			158,812	6,623	165,435	現状維持
10	276 グループ保育室の運営			56,901	6,623	63,524	現状維持
11	277 認定こども園等の運営			138,591	5,993	144,584	現状維持
12	279 病児・病後児保育			69,311	5,565	74,876	推進(拡充)
13	286 認可外保育施設に対する利用者負担軽減等			74,228	16,242	90,470	現状維持
14	287 杉並区保育室の運営			819,432	336,512	1,155,944	縮小(廃止)
15	288 私立幼稚園の預かり保育			50,550	5,993	56,543	推進(拡充)
16	289 子供園維持管理			103,394	265,416	368,810	現状維持
17	296 就園事務			56,439	9,715	66,154	推進(拡充)
18	298 地域型保育事業			458,777	21,405	480,182	推進(拡充)
19	299 巡回指導			20,903	42,317	63,220	推進(拡充)
20	304 保育施設整備事業者等の選定			3,058	15,779	18,837	現状維持
21	305 保育園の維持管理			242,953	360,749	603,702	現状維持
22	309 保育施設建設助成			4,299,945	11,131	4,311,076	推進(拡充)
23	310 保育施設の整備			1,637,113	8,930	1,646,043	現状維持
24	311 下高井戸子供園の改築			272,892	7,706	280,598	現状維持
25	312 (仮称)成田東保育園の整備			333,082	6,850	339,932	現状維持
26	314 阿佐谷南保育園の改築			37,250	7,449	44,699	現状維持
27	315 杉並保育園の移転整備			258,093	7,706	265,799	現状維持
28	316 上高井戸保育園の整備			133,563	6,850	140,413	現状維持
29	319 成田西子供園の移転整備			915,837	7,706	923,543	現状維持
30	324 阿佐谷北保育園の移転整備			10,442	7,147	17,589	現状維持
31	530 幼稚園等就園奨励			511,093	6,850	517,943	現状維持
32	531 私立幼稚園等教育支援			593,822	6,850	600,672	現状維持
33	以下再掲事業分の評価表						
34	502 就学前教育						
35							
合計				22,984,036	8,550,730	31,534,766	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00023)

施策	23	障害児支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課

施策目標	障害の種別や程度にかかわらず、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで、切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名（1）	相談・検査実施延べ件数	指標名（1）	療育が必要な未就学児の事業所通所率
算式・指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数	算式・指標説明	通所者÷希望者（療育必要者）
指標名（2）	児童発達支援支給決定者数	指標名（2）	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数
指標名（3）	放課後等デイサービス支給決定者数	指標名（3）	放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名（4）		指標名（4）	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名（5）	
		算式・指標説明	
		指標名（6）	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標（1）	1 件	1,553	1,780	1,710	1,800	1,872		
	活動指標（2）	2 人	467	550	977	1,037	1,042		
	活動指標（3）	3 人	250	300	359	400	429		
	活動指標（4）	4							
成果指標	成果指標（1）	5 %	100	95	100	100	100	平成33年度	
	成果指標（2）	6 %	88.0	100	85.0	100	97.2	100 平成33年度	
	成果指標（3）	7 %	4.1	11	4.1	11	8.2	15 平成33年度	
	成果指標（4）	8							
	成果指標（5）	9							
	成果指標（6）	10							
施策コスト	事業費	11 千円	830,400	1,122,359	1,079,259	1,248,280	1,231,492	特記事項	
	（内）投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	13 千円	71,176	114,421	109,530	130,891	127,827		
	職員数	常勤職員数	14 人	44.06	43.38	42.93	40.93		42.15
		再任用職員数	15 人	2.01	3.03	3.56	2.01		2.00
		非常勤職員数	16 人	1.00	2.22	2.48	4.48		5.48
	人件費 (14+15+16)	17 千円	399,139	400,733	397,523	379,484	385,949		
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,229,539	1,523,092	1,476,782	1,627,764	1,617,441		
	国・都からの補助金等	19 千円	629,673	708,291	761,508	834,757	859,411		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			20.1	6.9	9.5		
	人件費比率 (17÷18)	21 %	32.5	26.3	26.9	23.3	23.9		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成24年4月の児童福祉法の改正により、児童通所支援の実施主体が都から区に移管され、未就学対象の児童発達支援や就学児対象の放課後等デイサービスを行う事業所が急増しました。国はこの状況を踏まえ平成27年4月に放課後等デイサービスガイドラインを策定し、また平成29年6月を目途に児童発達支援ガイドラインの策定に取り組むなどサービスの質の向上を目指しています。</p> <p>平成27年12月に、社会保障審議会の障害者部会から障害者総合支援法施行3年後の見直しについて報告書が出され、平成30年4月に重症心身障害児への支援策が新たに創設されます。また、国は平成32年度末までに医療的ニーズの高い重症心身障害児が身近な地域で支援が受けられる体制づくりを自治体に求めています。</p> <p>平成28年度に発達障害者支援法が改正され、ライフステージを通じた切れ目のない支援の実施や、地域の身近な場所で支援が受けられる体制を構築すること等が規定されました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害児に療育を行う児童発達支援事業所等を対象に地域支援講座を開催し、療育の質の向上を図りました。また、保育所等訪問支援により障害児の通う保育園・幼稚園に対し、保育士等が児童の特性を理解して対応できるよう支援するなど、障害児が個々の発達状況を踏まえた支援が受けられる環境整備を進めることができました。</p> <p>医療技術の進歩等を背景として医療的ケアが必要な障害児が増加していますが、障害の程度や医療的ケアの有無に関わらず支援が必要な障害児が適切な療育が受けられるよう、重症心身障害児を対象とする児童発達支援事業所を委託により運営することで、障害児の心身の発育を促す取組を進めました。</p> <p>平成28年に発達障害者支援法が改正され、ライフステージを通じた切れ目のない支援体制の構築が求められています。しかしながら、学校以外の家庭や地域で課題を抱える学齢期の発達障害児に療育を行う仕組みが整っていないことから、適切な支援につなげる具体的な方策について検討を行いました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>児童福祉法の改正により、平成30年4月から重症心身障害児への支援策が新たに創設されます。このため、新たな支援策を必要としている障害児が滞りなくサービスを利用できるよう情報収集に努めるとともに丁寧な周知を行います。</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等が増加していることから、開設経費の一部を助成する事等により重症心身障害児を主な対象とする放課後等デイサービス事業所を設置し、放課後の居場所の確保に取り組めます。</p> <p>学齢期の発達障害児へのコミュニケーションや学習支援等は学校で行われていますが、これらの児童の中には学校以外の家庭や地域でも課題を抱えている場合もあり、療育の相談が急増しています。このことから、教育部門と情報共有をしながら、個別の発達状況を踏まえた療育先につなげる仕組みをつくります。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を強化し、区内にある障害児を支援する事業所の、サービスの質の向上を図るとともに、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>児童福祉法の改正により、平成30年4月から重症心身障害児への支援策が新たに創設されます。このため、新たな支援策を必要としている障害児が滞りなくサービスを利用できるよう情報収集に努めるとともに丁寧な周知を行います。</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等が増加していることから、開設経費の一部を助成する事等により重症心身障害児を主な対象とする放課後等デイサービス事業所を設置し、放課後の居場所の確保に取り組めます。</p> <p>学齢期の発達障害児へのコミュニケーションや学習支援等は学校で行われていますが、これらの児童の中には学校以外の家庭や地域でも課題を抱えている場合もあり、療育の相談が急増しています。このことから、教育部門と情報共有をしながら、個別の発達状況を踏まえた療育先につなげる仕組みをつくります。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を強化し、区内にある障害児を支援する事業所の、サービスの質の向上を図るとともに、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>児童福祉法の改正により、平成30年4月から重症心身障害児への支援策が新たに創設されます。このため、新たな支援策を必要としている障害児が滞りなくサービスを利用できるよう情報収集に努めるとともに丁寧な周知を行います。</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等が増加していることから、開設経費の一部を助成する事等により重症心身障害児を主な対象とする放課後等デイサービス事業所を設置し、放課後の居場所の確保に取り組めます。</p> <p>学齢期の発達障害児へのコミュニケーションや学習支援等は学校で行われていますが、これらの児童の中には学校以外の家庭や地域でも課題を抱えている場合もあり、療育の相談が急増しています。このことから、教育部門と情報共有をしながら、個別の発達状況を踏まえた療育先につなげる仕組みをつくります。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を強化し、区内にある障害児を支援する事業所の、サービスの質の向上を図るとともに、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 23】【施策名称 障害児支援の充実】

金額の単位は千円

(00023)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	290 障害児通所給付			934,577	25,575	960,152	現状維持
2	291 こども発達センターたんぼぼ園運営			87,408	204,347	291,755	現状維持
3	292 こども発達センター療育相談・指導			77,213	68,496	145,709	現状維持
4	293 発達障害児支援			10,827	4,281	15,108	現状維持
5	295 障害児利用者負担軽減			5,854	428	6,282	現状維持
6	297 障害児発達相談			33,873	61,015	94,888	推進(拡充)
7	300 保育対応型児童発達支援保育料助成			4,020	428	4,448	現状維持
8	301 重症心身障害児通所事業			48,857	428	49,285	推進(拡充)
9	308 こども発達センターの維持管理			28,691	20,095	48,786	現状維持
10	360 療育医療の給付			172	856	1,028	現状維持
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,231,492	385,949	1,617,441	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「291こども発達センターたんぼぼ園運営」「292こども発達センター療育相談・指導」「293発達障害児支援」の3事業は、平成29年度から「こども発達センター運営事業」に一本化します。このため3事業の平成29年度の計画数値 事業費184,851千円 職員数常勤29名 再任用1名の計上をしていません。
-------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00024)

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課

施策目標	子ども・青少年が、自主性・社会性などを身に付け、夢を描きながら健やかに成長するための支援の仕組みづくりが進んでいます。 学童クラブや放課後等の居場所の整備が推進され、地域の人や団体の支援を受けながら児童の健全育成環境の充実が図られ、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザ年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合 「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	次世代育成基金活用事業参加児童・生徒数	指標名(2)	学童クラブ待機児童数
算式・指標説明	派遣型事業は参加実人数、講座型事業は参加延べ人数	算式・指標説明	年度当初入会時の待機児童数
指標名(3)	学童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	1,462,950	1,500,000	1,587,603	1,600,000	1,643,055	
	活動指標(2)	2	人	207	250	256	300	740	
	活動指標(3)	3	人	3,621	3,738	3,813	3,864	4,018	
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	%	65.4	71	64.0	71	63.8	75 平成33年度
	成果指標(2)	6	人	87	0	84	0	199	0 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	747,260	1,139,795	1,086,749	1,317,541	1,232,137	特記事項 小学校内への学童クラブ移設や既存学童クラブの受入数拡大を図りました。これを受け、事業費が増えています。
	(内) 投資的経費等	12	千円	96,574	72,369	68,309	183,358	169,609	
	(内) 委託費	13	千円	521,235	524,002	510,985	694,594	668,152	
	常勤職員数	14	人	201.44	216.80	231.20	214.50	229.30	
	再任用職員数	15	人	4.00	8.20	8.20	11.80	11.80	
	非常勤職員数	16	人	71.50	92.10	96.30	102.90	102.50	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	1,993,232	2,203,861	2,338,889	2,227,085	2,319,594	
	総事業費 (11+17)	18	千円	2,740,492	3,343,656	3,425,638	3,544,626	3,551,731	
	国・都からの補助金等	19	千円	21,304	21,074	179,977	117,483	334,302	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			25.0	6.0	3.7	
人件費比率 (17÷18)	21	%	72.7	65.9	68.3	62.8	65.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。保育需要と同様に学童クラブ需要も年々増加し、放課後等に子どもたちが安全に、かつ安心して過ごせる居場所の確保を求める保護者からの声が寄せられています。次世代育成基金については、次代を担う子どもたちに貴重な体験・交流の場を提供するため、基金を活用した事業の更なる充実が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成28年12月に和泉児童館を改修して開館した区内初となる子ども・子育てプラザ和泉は、開設以降、乳幼児親子の利用が従前と比べ3倍程度となり、区民ニーズに応える施設運営を図ることができました。学童クラブについては、小学校内への移設や既設学童クラブの改修等を計画的に進め、受入数の拡大に努めましたが、局所的に受入数を上回る入会申請数となりました。平成29年4月開始に向けて、小学生の放課後の居場所を学校内に確保する放課後等居場所事業のモデルとなる取組や学校から児童館への直接来館制度の実施準備を行うなど、学童クラブ以外の新たな受け皿を具体化しました</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>中長期的な児童数の推移を見据え、校舎改築との整合を図りながら、今後も段階的に小学校内への学童クラブ移設を進めるとともに、喫緊の需要対策としては、需要増が顕著な地域を中心に、既存学童クラブの受入数拡大を図ります。また、「区立施設再編整備計画」に基づき、子ども・子育てプラザの整備や小学校内での放課後等居場所事業の実施、中・高校生の新たな居場所づくりの具体化を着実に推進し、子どもたちの発達段階に応じた多様な居場所づくりを進めていきます。次世代育成基金については、引き続き区民等の理解と賛同を得るよう努め、基金の安定的な運営を確保するとともに、民間からの提案事業に補助金を交付する制度が、平成29年度で3年目を迎えることから、事業の検証を行い、基金活用事業の更なる充実を図ります。</p>
--------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 24】【施策名称 子ども・青少年の育成支援の充実】

金額の単位は千円

(00024)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 255	青少年育成			19,277	25,529	44,806	現状維持
2 256	青少年の自立応援・社会参加事業			9,284	14,364	23,648	縮小(廃止)
3 282	学童クラブ事業			357,507	757,624	1,115,131	推進(拡充)
4 283	児童健全育成事業			372,417	1,293,748	1,666,165	現状維持
5 285	子ども国内交流事業			5,642	9,418	15,060	現状維持
6 294	次世代育成基金の運営			15,031	7,029	22,060	現状維持
7 303	子どもプレーパーク事業			5,543	1,712	7,255	現状維持
8 306	児童青少年センター・児童館の維持管理			277,827	205,890	483,717	現状維持
9 313	学童クラブの整備			40,487	856	41,343	推進(拡充)
10 317	桃井第二小学校学童クラブの整備			4,244	856	5,100	推進(拡充)
11 318	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備			20,997	856	21,853	推進(拡充)
12 321	下高井戸児童館の改修			49,883	856	50,739	縮小(廃止)
13 322	高井戸第三小学校学童クラブの整備			53,998	856	54,854	縮小(廃止)
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,232,137	2,319,594	3,551,731	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00025)

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務課 教育人事企画課 学務課 学校支援

施策目標
 子どもたちが、自ら道を開くために、自分の持ち味を見つけて、自ら考え、判断し、行動するための学力と、
 変化の激しい時代の中で、自ら道を拓くために、自分の持ち味を見つけて、自ら考え、判断し、行動するための学力と、
 子どもたちが、自ら道を開くために、自分の持ち味を見つけて、自ら考え、判断し、行動するための学力と、
 うとする成長・発達を、一人ひとりの学びが確実に繋がっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校支援本部活動回数	指標名(1)	杉並区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名(2)	標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合	指標名(2)	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区「意識・実態調査」による
指標名(3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名(3)	杉並区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明		算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名(4)	補助教員の雇用人数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	14,512	15,488	16,453	16,500	14,993		
	活動指標(2)	2	%	44.1	50.0	47.1	50.0	47.8		
	活動指標(3)	3	人	6,874	9,621	6,459	9,571	6,419		
	活動指標(4)	4	人	16	16	16	17	17		
成果指標	成果指標(1)	5	%	50.5	65	51.2	65	55.1	80	平成33年度
	成果指標(2)	6	%	87.2	89	84.9	89	87.1	95	平成33年度
	成果指標(3)	7	%	77.3	82	79.5	82	83.6	90	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	5,672,963	6,190,528	5,804,285	6,116,407	5,700,689	特記事項 予算執行残が生じた主な事業は、学校の支援(学校・地域コーディネーター謝礼、部活動活性化委託料の減)、区立学校教育活動の推進(連合作品展の設置委託の契約差金や事業委託の減など)、学校教育への支援(オリ・パラ推進教育事業を補正予算対応で別事業から執行したための減)、(仮称)就学前教育支援センターの整備(保育待機児童解消緊急対策により、当該センターの面積が減少し、設計費用が減)の4事業です。	
	(内)投資的経費等	12	千円	348,423	536,109	467,253	458,923	412,418		
	(内)委託費	13	千円	1,825,139	2,023,426	1,938,780	2,052,304	1,970,936		
	常勤職員数	14	人	205.94	190.54	194.93	178.38	179.40		
	再任用職員数	15	人	20.71	14.70	14.71	17.35	18.39		
	非常勤職員数	16	人	172.47	181.95	178.39	178.30	172.80		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,386,298	2,253,113	2,289,514	2,155,415	2,130,146		
	総事業費 (11+17)	18	千円	8,059,261	8,443,641	8,093,799	8,271,822	7,830,835		
	国・都からの補助金等	19	千円	30,117	46,779	42,570	82,947	53,250		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.4	2.0	3.2		
	人件費比率 (17÷18)	21	%	29.6	26.7	28.3	26.1	27.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>新学習指導要領は、平成30年度からの移行措置を経て、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面实施されます。新しい時代に求められる資質・能力を育成していくため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の改善のほか、小学校における外国語教育の教科化やプログラミング教育の実施を進めていく必要があります。</p> <p>就学前教育では、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施され、より質の高い幼児教育・保育の提供や保育の量的拡充等が求められています。(仮称)就学前教育支援センターを整備し、発達障害児等への対応を含め、就学前教育施設に対する教育的支援を高めていく必要があります。教員の負担軽減が求められる中、国は平成29年4月に教員以外の部活動指導員が顧問や試合の引率ができるよう規則を改正し、区では平成28年度から外部委託による中学校の部活動活性化事業を本格実施しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>学校教育では、各学校において、区独自の学力等調査の結果分析に基づき授業改善や学校支援本部等との協働による補習活動等を行いました。また、全小・中学校で実施する夏季パワーアップ教室を支援すること等を通して、児童・生徒のつまずきや学び残しの解消を図りました。また、義務教育9年間を通じた学びの充実を図る小中一貫教育の更なる推進に向け、新たに「すぎなみ9年カリキュラム(総合的な学び編)」を作成するとともに、区内初の施設一体型小中一貫教育校として平成27年4月に開校した杉並和泉学園の運営等の検証(平成27年度分)を実施し、各学校等と共有を図りました。このほか、主として運動部の部活動の指導を専門業者に委託して行う部活動活性化事業を本格実施し、17校36部活動の支援を行いました。</p> <p>これらの結果、成果指標である「中学3年生の学習習熟度」「中学3年生の相互承認の割合」及び「中学3年生の体力度」は、いずれも前年度より向上しています。</p> <p>就学前教育については、幼保小連携推進校となる小学校を新たに5校指定(累計10校)し、地域の幼稚園・保育所等との交流活動の充実を図るとともに、(仮称)就学前教育支援センターの整備に係る基本設計をまとめました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>学校教育では、新学習指導要領の全面实施(小学校平成32年度、中学校平成33年度)に向け、区独自の学力等調査の内容や既存の「すぎなみ9年カリキュラム(国語編、算数・数学編、外国語編)」の改定等を行うとともに、小学校における「英語の教科化」に伴うALT(外国人英語指導員)やJTE(日本人英語活動サポーター)の必要な配置拡大等を図り、各学校の教育活動を支援していきます。</p> <p>就学前教育については、成田西子供園の移転改築に合わせて併設する(仮称)就学前教育支援センターの整備(平成31年9月開設予定)を着実に進め、区内全ての就学前教育施設(幼稚園・保育所等)における教育・保育の質の向上を図るための支援(保育者研修、発達障害児等の教育的支援、教育相談等)を総合的・一体的に実施していきます。</p>
--------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 25】【施策名称 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】

金額の単位は千円

(00025)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 479	学校の支援			162,546	38,906	201,452	推進(拡充)
2 491	国際理解教育の推進			79,600	10,048	89,648	推進(拡充)
3 494	学校給食の推進			1,070,920	702,567	1,773,487	推進(拡充)
4 495	区立学校教育活動の推進			25,000	17,754	42,754	推進(拡充)
5 497	済美教育センター運営管理			5,734	4,875	10,609	現状維持
6 500	学校教育への支援			121,029	79,398	200,427	推進(拡充)
7 501	学校支援教職員			95,717	12,843	108,560	推進(拡充)
8 502	就学前教育			4,481	10,899	15,380	推進(拡充)
9 506	済美教育センター維持管理			33,511	9,912	43,423	現状維持
10 507	(仮称)就学前教育支援センターの整備			15,714	5,223	20,937	現状維持
11 508	小学校の運営管理			2,090,628	985,656	3,076,284	現状維持
12 510	小学校の健康管理			183,768	16,413	200,181	推進(拡充)
13 511	小学校の移動教室			191,507	11,462	202,969	現状維持
14 512	小学校就学諸援助			186,242	8,688	194,930	現状維持
15 521	中学校の運営管理			971,152	178,853	1,150,005	現状維持
16 523	中学校の健康管理			83,686	16,413	100,099	現状維持
17 524	中学校の移動教室			190,996	12,404	203,400	現状維持
18 525	中学校就学諸援助			188,458	7,832	196,290	推進(拡充)
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				5,700,689	2,130,146	7,830,835	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00026)

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標
 すべての学校において、特別な支援を必要とする子どもたちをきめ細やかで適切な教育や支援が行われ、子どもたちが持っている能力を伸ばしながら、健やかに学校生活を送ることに努めています。
 いじめや不登校の子どもが減少し、子どもたちが明るく元気に学校に通っています。
 少数の学級運営ときめ細かな学習支援により、子どもたちにとってこれからの時代を生きるための力が着実に身に付いています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校生活支援シートの作成	指標名(1)	情緒障害学級の入級待機児童数(小学校)
算式・指標説明	就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数	算式・指標説明	年度末時点の入級待機児童数
指標名(2)	教育支援チームの訪問回数	指標名(2)	不登校児童・生徒の出現率(小学校)
算式・指標説明	特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合(平成28年度実績は速報値)
指標名(3)		指標名(3)	不登校児童・生徒の出現率(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合(平成28年度実績は速報値)
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1	250	300	339	350	505	
	活動指標(2)	2	272	320	217	320	221	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	112	0	117	0	61	0 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	0.37	0.3	0.57	0.3	0.56	0 平成33年度
	成果指標(3)	7 %	3.11	2.2	3.15	1.7	3.35	0 平成33年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	512,340	447,302	366,358	388,923	345,266	特記事項 成果指標の「不登校児童・生徒の出現率」については、平成28年度は確定値ではなく、速報値となっています。
	(内) 投資的経費等	12 千円	121,355	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	282,993	163,434	135,853	114,037	107,137	
	常勤職員数	14 人	16.68	15.97	16.91	16.51	15.33	
	再任用職員数	15 人	1.10	2.10	2.56	1.20	1.21	
	非常勤職員数	16 人	52.35	51.30	56.40	63.30	63.90	
	人件費(14+15+16)	17 千円	299,556	294,380	324,043	335,167	326,414	
	総事業費(11+17)	18 千円	811,896	741,682	690,401	724,090	671,680	
	国・都からの補助金等	19 千円	10,622	11,521	14,926	30,802	21,167	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			15.0	2.4	2.7	
人件費比率(17÷18)	21 %	36.9	39.7	46.9	46.3	48.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成23年8月の「障害者基本法」改正、その後、平成25年6月の「障害者差別解消法」制定、平成28年5月の「発達障害者支援法」改正などの法整備が進められました。また、国は、「障害者の権利に関する条約」に規定された「インクルーシブ教育システム」の構築に向け、平成24年7月に「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」を示しました。こうした動向を受け、今後とも、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向け、特別支援教育の推進を図ることが必要です。さらに、国は、平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」を制定し、学校に「学校いじめ防止基本方針」の策定を義務づけるとともに、平成29年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を策定するなど、いじめの未然防止及び重大事態への対処等をさらに徹底するよう求めています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別支援教育では、情緒障害通級指導学級の入級待機者数が増加傾向にあることを踏まえ、平成28～30年度の3年間で、全小学校に特別支援教室を設置することとしました。平成28年度は、富士見丘小エリアの6校に設置し、個に応じた指導の充実とエリア内における待機者を解消することができ、成果指標である「情緒障害学級の入級待機児童数(小学校)」の縮減が図られています。中学校については、平成28年4月に通級指導学級を1校に新規設置しましたが、小学校での実績等を踏まえ、「実行計画」を改定する中で、平成31年度に特別支援教室を全校設置することを計画化しました。いじめ防止対策については、平成27年度に区立小学校(1校)で発生したいじめの重大事態を踏まえ、「いじめ対応マニュアル」を抜本的に改定し、区立学校の全教職員のいじめに対する意識を高めるとともに、組織的な対応の徹底を図りました。加えて、児童・生徒が自ら明るく学校づくりに取り組む気運を醸成するため、従来の「杉並中学生生徒会サミット」を、新たに小学生を交えた「すぎなみ小・中学生未来サミット」に発展させて開催しました。不登校対策では、不登校に至る要因が家庭環境や情緒不安定等の本人に起因するケースが多い中、成果指標である「不登校児童・生徒の出現率(小学校・中学校)」は、総じて上昇傾向にありますが、新規相談件数の約70%について適応指導教室の利用や相談支援等につなげています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>特別支援教育では、全小中学校への特別支援教室の設置を着実に進めるほか、平成29年度に「杉並区特別支援教育推進計画」を改定(平成29年6月)し、障害者差別解消法の施行(平成28年4月)など、時代の変化に対応した的確な取組を図っていきます。いじめ防止対策では、国の「いじめの防止等のための基本的な方針(平成29年3月改定)」及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン(平成29年3月策定)」を受け、区はいじめ防止対策推進基本方針等を改定するとともに、いじめの重大事態の調査組織については、従来の庁内組織に替えて、区条例に基づく教育委員会の附属機関(第三者委員会)を設置(いじめ問題対策委員会として8月1日設置)し、適切な運営を行っていきます。不登校対策では、教育機会確保法の施行(平成29年2月)を踏まえ、適応指導教室において、新たに宿泊体験事業を実施するなど、体験的な活動の充実を図っていきます。</p>
--------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 26】【施策名称 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】

金額の単位は千円

(00026)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 485	就学事務			7,157	31,794	38,951	現状維持
2 486	特別支援教育			150,854	57,297	208,151	推進(拡充)
3 488	児童・生徒の健康推進			14,126	11,231	25,357	現状維持
4 498	教育相談等運営			26,590	195,322	221,912	推進(拡充)
5 504	いじめ対策の充実			18,974	23,417	42,391	現状維持
6 513	小学校障害児就学奨励			2,348	1,536	3,884	現状維持
7 514	済美養護学校維持管理			123,218	4,281	127,499	現状維持
8 526	中学校障害児就学奨励			1,999	1,536	3,535	現状維持
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				345,266	326,414	671,680	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00027)

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 営繕課 庶務課 教育人事企画課 済美教育

施策目標 安全で良好な学習環境が整備された学校施設で、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。学校の図書環境が充実し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発になっていきます。電子黒板と情報端末により、動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用ができる環境が整備されています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)の設計進捗率 算式・指標説明 改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)	指標名(1)	小中学校の老朽改築校数 算式・指標説明 杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数
指標名(2)	桃井第二小学校の設計進捗率 算式・指標説明 改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)	指標名(2)	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数 算式・指標説明
指標名(3)	学校司書配置校数 算式・指標説明 学校司書が配置されている小中学校数	指標名(3)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(小学校) 算式・指標説明 学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名(4)	教職員用パソコンの配備台数 算式・指標説明 教職員用校務パソコンの配備台数	指標名(4)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(中学校) 算式・指標説明 学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	%	0	30	30	70	70	
	活動指標(2)	2	%	0	30	30	70	70	
	活動指標(3)	3	校	65	64	64	64	64	
	活動指標(4)	4	台	1,994	2,114	2,146	2,146	2,146	
成果指標	成果指標(1)	5	校	0	5	5	5	5	13 平成33年度
	成果指標(2)	6	人	6.3	6.8	6.3	6.0	5.9	1.3 平成33年度
	成果指標(3)	7	冊	38.5	36.0	40.5	39.0	42.7	40 平成33年度
	成果指標(4)	8	冊	9.1	12	10.4	12	9.8	15 平成33年度
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,861,434	1,996,139	1,899,365	7,699,998	7,583,279	特記事項 成果指標(1)の実績欄の5校には杉並第一小学校の改築事業を含む。
	(内)投資的経費等	12	千円	940,614	955,572	885,466	5,911,023	5,831,485	
	(内)委託費	13	千円	1,159,143	1,192,986	1,118,544	2,425,533	2,330,582	
	職員数	14	人	124.07	122.80	124.99	119.60	123.25	
	再任用職員数	15	人	31.22	29.20	27.21	27.20	26.20	
	非常勤職員数	16	人	5.12	4.10	14.64	15.64	15.02	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	1,233,989	1,211,733	1,248,881	1,204,626	1,214,910	
	総事業費 (11+17)	18	千円	3,095,423	3,207,872	3,148,246	8,904,624	8,798,189	
	国・都からの補助金等	19	千円	4,976	6,008	19,457	7,892	71,845	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.7	177.6	179.5	
人件費比率 (17÷18)	21	%	39.9	37.8	39.7	13.5	13.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を受け、平成32年頃までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することとなり、地方公共団体に対し校舎の改築から長寿命化改修への転換を求めています。また、文部科学省の「次世代の学校指導体制にふさわしい職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」報告の中で、教員の長時間労働状況を改善し、子どもと向き合う時間を確保する改善策の1つとして、すでに運用している校務システムによる業務効率化があげられました。学校図書館ガイドライン」において、学校図書館の運営・利活用、図書資料の充実が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高円寺地区における小中一貫教育校の整備では、区内2校目となる施設一体型小中一貫教育校を現在の高円寺中学校の敷地に建設するための実施設計を終え、建設工事等に係る契約議案について区議会の議決を得ました。杉並第一小学校の改築・複合化については、施設の基本設計等を進めましたが、近隣の病院の移転改築計画が明らかになったことを受け、事業を一時中断し、現在の病院用地への学校の移転改築の可能性等を改めて検討することとしました。検討の結果、平成29年5月に「杉並第一小学校等施設整備等方針」を策定し、病院が移転改築した後の跡地に杉並第一小学校を移転改築することとしました。桃井第二小学校の老朽改築では、実施設計を行うとともに改築工事期間中における仮設校舎、仮設体育館の校内整備等を進めました。学校ICTの推進については、教員研修の充実やICT活用研究指定校を1校拡大し、当該校にタブレットPCを配備しました。この結果、成果指標である「児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数」は改善されています。また、全小中学校でICTを活用した公開授業を実施して保護者や地域の方々の理解促進等に取り組みました。学校図書館では、新たに学校図書館活用モデル実践校を8校指定し、蔵書の充実と図書資料の活用促進を図った結果、成果指標の「学校図書館の年間平均貸出冊数」は、中学校は微減となったものの、小学校で増加しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>高円寺地区の小中一貫教育校の整備及び、桃井第二小学校の改築については、それぞれ平成31年4月開校に向け、引き続き着実な取組を進めています。学校ICTの推進ではタブレットPCの計画的な配備を進め、小中学校の全普通教室に設置した電子黒板機能付プロジェクターと連動しつつ、より効果的な授業が実施されるよう支援して、子どもたちの学びの可能性を上げます。学校図書館については、学校図書館活用モデル実践校の実績等を踏まえ、平成29年度以降は、活用実践校として計画的に拡大を図り、児童・生徒の読書習慣を培うとともに学習活動の支援機能を充実していきます。また、学校図書館の機能の充実に向け、「学校図書館ガイドライン」等も踏まえ、今後、より一層の蔵書の充実を図るとともに、司書教諭と学校司書の連携・協力をこれまで以上に密にし、学校全体として組織的・計画的に学校図書館の運営に当たります。</p>
--------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 27】【施策名称 学校教育環境の整備・充実】

金額の単位は千円

(00027)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1482	エコスクールの推進			5,987	4,110	10,097	現状維持
2492	情報教育の推進			768,888	25,686	794,574	現状維持
3503	学校図書館の充実			156,162	22,664	178,826	現状維持
4509	小学校の維持管理			94,828	502,835	597,663	現状維持
5515	小学校の施設整備			369,098	178,884	547,982	現状維持
6517	小学校空調設備整備			80,981	1,113	82,094	現状維持
7518	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）			349,758	21,234	370,992	現状維持
8519	杉並第一小学校の改築			153,713	22,775	176,488	縮小（廃止）
9520	桃井第二小学校の改築			243,151	18,040	261,191	現状維持
10522	中学校の維持管理			376,151	205,123	581,274	現状維持
11527	中学校の施設整備			533,957	181,623	715,580	現状維持
12528	中学校空調設備整備			56,808	685	57,493	現状維持
13529	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）			349,778	21,148	370,926	現状維持
14615	学校用地取得			4,044,019	8,990	4,053,009	縮小（廃止）
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				7,583,279	1,214,910	8,798,189	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00028)

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標	<p>地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。 地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。 学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	22	8	7	8	9		
	活動指標(2)	2	回	276	341	306	407	349		
	活動指標(3)	3	回	69	83	79	83	81		
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	校	27	31	32	38	38	小中学校全校	平成33年度
	成果指標(2)	6	地区	2	2	2	2	2	4	平成33年度
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	30,927	42,817	29,850	45,887	33,253	特記事項 平成28年度事業費増は、新たに6校が地域運営学校となり、学校運営協議会委員の非常勤報酬や協議会の運営に要する経費が増となりました。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	2,453	2,463	1,569	2,288	1,767		
	常勤職員数	14	人	4.93	5.09	5.28	5.09	4.18		
	再任用職員数	15	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員数	16	人	1.63	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	52,096	47,673	49,119	47,457	38,761		
	総事業費 (11+17)	18	千円	83,023	90,490	78,969	93,344	72,014		
	国・都からの補助金等	19	千円	50,742	3,908	3,062	1,405	1,405		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			4.9	3.2	8.8		
人件費比率 (17÷18)	21	%	62.7	52.7	62.2	50.8	53.8			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国においては、中央教育審議会が平成27年12月に取りまとめた答申(「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」)に基づき、平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランを策定しました。学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとの考えの下、コミュニティ・スクール(地域運営学校)の全国的な推進の加速化に向けた考え方が示されるとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実が持続可能な地域社会の源となることが示されました。これを踏まえ、平成29年4月には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律と社会教育法が改正され、教育委員会に対し、学校運営協議会の設置を努力義務とすることや地域住民等と学校との連携協力体制を整備すること等が規定されました。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づく取組では、区内2校目の施設一体型小中一貫教育校を整備する「高円寺地域における新しい学校づくり計画」の具体化を図るため、保護者や学校関係者、地域の方々等による懇談会を当該年度は9回開催し、新校の通学路安全対策や校名候補、教育方針等に係る議論を進めました。 地域運営学校については、未指定校の校長及び学校評議員会会長との意見交換等を経て、新たに6校を指定(累計38校)し、地域住民や保護者等が法に基づく一定の権限を持って学校運営に参画する体制を充実しました。また、全小・中学校に設置されている学校支援本部の活動支援として、学校・地域コーディネーターを新たに30名認定し、学校と地域等との連絡・調整機能の強化を図っています。 地域教育推進協議会(天沼、高円寺の2地区に設置)では、引き続き、多様な人材・団体が連携・協力することによる地域の教育力向上を目指す、各協議会の運営支援に取り組みました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」では、引き続き懇談会の意見等を聴きながら、新校の校章及び校歌、教育内容等の検討を行い、平成31年4月の開校に向けて、着実な取組を進めていきます。 地域運営学校については、未指定校の実情等に応じた支援・調整を図りつつ、平成33年度までの全小中学校指定に向け、当面は各年度6校の新規指定を目標として取り組みます。学校支援本部については、引き続き、本部活動の連絡・調整を担う学校・地域コーディネーターの安定的な人数の確保と資質の向上を図るため、コーディネーター研修や学校支援本部運営懇談会の充実を図っていきます。 地域教育推進協議会では、これまでの実績等を踏まえ、平成33年度までに4地区で設置することとしており、平成30年度の1地区設置に向けた関係者との調整等を進めていきます。</p>

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 28】【施策名称 地域と共にある学校づくり】

金額の単位は千円

(00028)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 477	新しい学校づくりの推進			860	8,648	9,508	現状維持
2 478	地域運営学校等推進			23,279	8,648	31,927	推進(拡充)
3 537	地域教育力の向上			9,114	21,465	30,579	推進(拡充)
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				33,253	38,761	72,014	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00029)

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 スポ振興 学校支援 済美教育セ 中央図書

施策目標 全ての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。また、区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心をもち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	体育施設利用者数	指標名(1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	図書館蔵書数	指標名(2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名(3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 万人	157	157	152	157	157		
	活動指標(2)	2 万冊	235	226	236	224	234		
	活動指標(3)	3 人	1,221	1,200	1,621	1,200	1,226		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	41.7	41.7	44.6	43.4	41.9	50 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	60.1	62.0	61.2	62.5	58.1	70 平成33年度	
	成果指標(3)	7 万人	283	310	281	310	276	330 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,808,346	3,062,767	2,963,352	3,646,053	3,453,680	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	462,715	577,615	576,673	1,097,673	1,049,647		
	(内) 委託費	13 千円	2,141,053	2,345,670	2,317,494	2,853,425	2,764,725		
	職員数	常勤職員数	14 人	97.99	93.65	102.09	96.10		103.06
		再任用職員数	15 人	23.03	22.25	22.00	19.00		19.03
		非常勤職員数	16 人	46.30	47.13	46.93	51.53		54.24
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,087,594	1,048,548	1,121,784	1,070,471	1,127,089		
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,895,940	4,111,315	4,085,136	4,716,524	4,580,769		
	国・都からの補助金等	19 千円	8,918	3,000	101,598	24,700	24,731		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			4.9	14.7	12.1		
人件費比率 (17÷18)	21 %	27.9	25.5	27.5	22.7	24.6			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定し、区立学校・子供園は教育課程の中にオリンピック・パラリンピック推進教育を位置づけ、障害のある方への理解や文化、環境教育など、広い分野の教育活動を推進していきます。 地域の文化・スポーツの活動拠点となる体育施設、学校、図書館などが、老朽化にともない改修・改築となり、施設再編整備計画に基づき施設の整備が行われています。 平成29年4月の社会教育法等の改正により、「地域学校協働活動」に関する連携協力体制の整備や「地域学校協働活動推進員」に関する規定等が整備され、学びを通じた学校区での地域づくりの推進が期待されます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>生涯学習分野のうち、図書館ではDAISY資料(1)の充実及び利用拡大を図ることとし、区の歴史的・文化的資料のデジタルアーカイブ化(2)を進めるなど、図書館サービスの情報化を推進しましたが、西荻図書館改修工事期間等の影響から、成果指標である「図書館利用者数」は、微減となっています。また、中央図書館の改修に向けては、懇談会やアンケート等を通じ幅広い意見を聴取したほか、現在の永福体育館跡地を活用した永福図書館の整備・改築等に係る整備方針をまとめました。</p> <p>このほか、身近な地域施設等で専門事業者・団体等と協働して、最先端の科学教育事業を実施したり、すぎなみ大人塾の修了生や高校生が地域などと協働して企画講座を行ったりする取組等を着実に進めましたが、成果指標である「社会参加活動者の割合」は、微減に転じる結果となっています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>生涯学習分野では、中央図書館の大規模改修及び永福図書館の移転・改築を着実に進め、「杉並区図書館サービス基本方針」に掲げる「10年後の図書館像」を具体化して、より良い図書館づくりを図っていきます。また、引き続き「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業等の充実に取り組むとともに、こうした事業展開を生涯学習事業全体に拡げるための検討を進め、平成30年度に予定している「総合計画・実行計画」及び「区立施設再編整備計画」の改定作業へ反映させます。</p> <p>スポーツ分野については、移転・改修後の永福体育館に整備する国際企画の屋外ビーチコートを活用し、東京2020オリンピック競技大会に出場する外国チームのキャンプ地誘致に取り組むなど、東京でのオリンピック・パラリンピック開催を契機とした取組を進めます。こうした点を含め、平成29年度に「杉並区スポーツ推進計画」の改定を行い、これまでスポーツ・運動に親しむ機会が無かった方々等を含め、より多くの区民が健康で豊かな生涯を送ることができるよう、一層のスポーツ振興を図っていきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 29】【施策名称 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】

金額の単位は千円

(00029)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	505 オリンピック・パラリンピック教育の推進			18,979	4,281	23,260	現状維持
2	532 社会教育委員			1,022	15,220	16,242	現状維持
3	533 生涯学習振興室の維持運営			19,012	3,545	22,557	現状維持
4	534 社会教育の振興			4,610	19,763	24,373	現状維持
5	535 学校開放施設の団体・区民利用等			83,829	30,626	114,455	現状維持
6	536 文化財調査・保護			11,830	41,397	53,227	現状維持
7	538 社会参加支援			4,870	15,592	20,462	現状維持
8	539 社会教育センター運営			6,658	12,617	19,275	現状維持
9	540 社会教育団体協働事業			6,493	15,517	22,010	現状維持
10	541 成人学習支援			2,667	22,769	25,436	現状維持
11	542 郷土博物館の運営管理			12,867	71,446	84,313	現状維持
12	543 図書館運営			943,003	676,534	1,619,537	推進(拡充)
13	544 次世代型科学教育の推進			12,002	25,110	37,112	現状維持
14	545 社会教育センター維持管理			67,838	7,706	75,544	現状維持
15	546 郷土博物館の維持管理			40,130	8,648	48,778	現状維持
16	547 図書館施設維持管理			141,241	47,177	188,418	現状維持
17	548 生涯スポーツ振興事業			24,991	52,545	77,536	現状維持
18	549 公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			84,135	2,569	86,704	現状維持
19	550 スポーツ推進計画			4,801	8,990	13,791	現状維持
20	551 次世代トップアスリートの育成			3,535	5,480	9,015	現状維持
21	552 体育施設の維持管理			909,520	30,689	940,209	現状維持
22	553 妙正寺体育館の改築			748,228	4,434	752,662	縮小(廃止)
23	554 永福体育館の移転改修			301,419	4,434	305,853	現状維持
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				3,453,680	1,127,089	4,580,769	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00030)

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課

施策目標
 文化・芸術がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が、盛んに行われています。区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなつていきます。
 各地域の公共施設等と地域の連携・協働の取組が進み、地域のにぎわいや経済活性化などの波及効果をもたらしています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	日本フィルとの友好提携事業の実施回数	指標名(1)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	後援・共催名義使用承認事業実施件数	指標名(2)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業実施延回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	40	38	38	38				
	活動指標(2)	2	52	60	66	60	59			
	活動指標(3)	3	530	550	511	550	478			
	活動指標(4)	4	23,445	25,000	23,916	25,000	24,223			
成果指標	成果指標(1)	5	回	2.4	3.3	3.2	3.6	3.3	5 平成33年度	
	成果指標(2)	6	回	0.9	1.5	1.8	1.8	1.8	3 平成33年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,264,339	1,296,928	1,283,550	1,273,640	1,259,576	特記事項	
	(内)投資的経費等	12	千円	926,076	944,318	943,888	0	0		
	(内)委託費	13	千円	1,207,092	1,227,253	1,226,086	1,194,596	1,193,161		
	職員数	常勤職員数	14	人	5.81	5.00	5.55	5.00		5.30
		再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	16	人	3.00	3.00	3.00	3.00		3.00
	人件費(14+15+16)	17	千円	59,676	52,540	57,351	52,541	54,292		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,324,015	1,349,468	1,340,901	1,326,181	1,313,868		
	国・都からの補助金等	19	千円	11,400	16,665	11,147	15,779	9,667		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			1.3	1.7	2.0		
人件費比率(17÷18)	21	%	4.5	3.9	4.3	4.0	4.1			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、新しい価値観・感動を生み出していくためには、区内で行われている様々な文化プログラムの中でも、より「創造性・先進性に富む事業」、「区民の関わり、地域への波及効果がある事業」に対し支援を行っていく必要があります。 また、区内の文化・芸術に関する環境を整え、次世代を担う子どもたちに感動と体験の場を提供していくため、個々に行われている文化プログラムに大きな方向性を持たせ、新しい価値を創造していく人材の育成が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>文化・芸術振興審議会において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム支援への取組について議論を進めました。 また、文化・芸術活動助成事業では、区民や区内に拠点を持つ団体等が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援しました。特に企画提案助成事業では「美術鑑賞教室」を行っている団体への助成により、子どもたちの想像力や思考力を育む機会を創出することができました。 杉並公会堂(PFI事業)では、杉並公会堂開館10周年を記念した「ベートーヴェン交響曲ツィクルス」の実施や、杉並公会堂が「シリーズ初放送『ウルトラマン誕生』の舞台となった地」であることを伝えていくため、記念プレートの制作に取り組み、多くの方に足を運んでいただくことができました。 杉並芸術会館では、高円寺を紹介するフリーマガジンの発行部数を増やし、広報スタンド等で配布したことなどにより、区民ホール及び阿波おどりホールの利用率が87% (平成27年度比2.5ポイント増)に上昇しました。利用率は年々、上がってきており、文化・芸術活動に関わる地域住民からの高いニーズがうかがえます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に一人でも多くの人に参加し、大会をきっかけにした成果を未来につなげていくため、より創造性・先進性に富み、区民の関わり・地域への波及効果が高い文化プログラムに対し支援を行っていきます。 個々に行われる文化プログラムに大きな方向性を持たせ、新しい価値観や感動を生み出していくためには「サポーター」の存在が欠かせません。そこで、すぎなみ地域大学で「アートサポーター講座」を開講し、新しい価値観や感動を生み出していくことができる人材の育成に取り組んでいきます。 また、杉並公会堂や杉並芸術会館といったハード面と、そうした施設で行われている文化・芸術活動等のソフト面の両面を充実させることで、区民参加を促し、子どもたちをはじめ杉並区に住む全ての人々が「杉並に住んでいて良かった」と感じることができる感動と体験の創出に取り組んでいきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に一人でも多くの人に参加し、大会をきっかけにした成果を未来につなげていくため、より創造性・先進性に富み、区民の関わり・地域への波及効果が高い文化プログラムに対し支援を行っていきます。 個々に行われる文化プログラムに大きな方向性を持たせ、新しい価値観や感動を生み出していくためには「サポーター」の存在が欠かせません。そこで、すぎなみ地域大学で「アートサポーター講座」を開講し、新しい価値観や感動を生み出していくことができる人材の育成に取り組んでいきます。 また、杉並公会堂や杉並芸術会館といったハード面と、そうした施設で行われている文化・芸術活動等のソフト面の両面を充実させることで、区民参加を促し、子どもたちをはじめ杉並区に住む全ての人々が「杉並に住んでいて良かった」と感じることができる感動と体験の創出に取り組んでいきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に一人でも多くの人に参加し、大会をきっかけにした成果を未来につなげていくため、より創造性・先進性に富み、区民の関わり・地域への波及効果が高い文化プログラムに対し支援を行っていきます。 個々に行われる文化プログラムに大きな方向性を持たせ、新しい価値観や感動を生み出していくためには「サポーター」の存在が欠かせません。そこで、すぎなみ地域大学で「アートサポーター講座」を開講し、新しい価値観や感動を生み出していくことができる人材の育成に取り組んでいきます。 また、杉並公会堂や杉並芸術会館といったハード面と、そうした施設で行われている文化・芸術活動等のソフト面の両面を充実させることで、区民参加を促し、子どもたちをはじめ杉並区に住む全ての人々が「杉並に住んでいて良かった」と感じることができる感動と体験の創出に取り組んでいきます。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 30】【施策名称 文化・芸術の振興】

金額の単位は千円

(00030)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1073	文化・芸術の振興			60,532	36,140	96,672	現状維持
2078	杉並芸術会館の維持管理			327,980	13,614	341,594	現状維持
3080	杉並公会堂（PFI事業）			871,064	4,538	875,602	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,259,576	54,292	1,313,868	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00031)

施策	31	交流と平和、男女共同参画の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 区民課 文化・交流課

施策目標 区と交流を深め、国際交流事業を通じて、多文化共生社会を実現する。区民が安心して暮らすことができるよう、男女共同参画の推進を図り、平和のつどいを開催し、国際交流事業参加者数を増やす。また、区民が安心して暮らすことができるよう、男女共同参画の推進を図り、平和のつどいを開催し、国際交流事業参加者数を増やす。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	国際交流事業参加者数	指標名(1)	国内交流事業参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	平和のつどい開催日数	指標名(2)	平和のつどいへの参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	男女共同参画推進区民懇談会の開催数	指標名(3)	審議会における女性委員の登用割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	883	1,500	868	1,500	1,090	
	活動指標(2)	2 日	15	17	16	16	15	
	活動指標(3)	3 回	2	3	3	3	3	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	3,874	4,200	3,835	4,300	3,447	5,000 平成33年度
	成果指標(2)	6 人	950	720	1,080	950	990	750 平成33年度
	成果指標(3)	7 %	34.0	38.5	34.6	38.8	33.8	40 平成33年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	74,279	120,841	107,940	122,294	105,173	特記事項 平成28年度事業費の計画と実績の差は、杉並区交流協会補助金返還による減、地方創生の推進に係る旅費の減等によります。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	20,736	44,928	38,051	50,849	45,900	
	常勤職員数	14 人	11.45	10.45	10.29	13.17	14.00	
	再任用職員数	15 人	2.13	4.00	3.31	1.00	2.03	
	非常勤職員数	16 人	1.73	2.61	2.61	4.00	3.30	
	人件費(14+15+16)	17 千円	114,398	115,651	111,366	131,078	138,584	
	総事業費(11+17)	18 千円	188,677	236,492	219,306	253,372	243,757	
	国・都からの補助金等	19 千円	0	0	5,177	0	4,604	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			16.2	7.1	11.1	
人件費比率(17÷18)	21 %	60.6	48.9	50.8	51.7	56.9		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区は平成27年12月に策定した「杉並区まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、若い世代の結婚・出産・子育ての支援や地方との連携による豊かな暮らしづくりなどに積極的に取り組んでいます。2020東京オリンピック・パラリンピックが近づき、今後、外国人観光客や在住外国人の増加が予想されることから、国際化の進展に対応した施策や受入体制の充実が必要です。区民一人ひとりが戦争の悲惨さや平和の尊さについて理解を深めることはますます重要となり、区民からも戦争を考えるシンポジウム等の実施、戦争に係る証言の記録映像の作成要望があります。平成28年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行されたことにより、ワーク・ライフ・バランスの環境整備を進め、「男女共同参画社会」の実現に向けた取組が求められます。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成28年11月に開催した第3回地方創生・交流自治体連携フォーラムでは「地域の魅力を発掘する」をテーマに各自治体首長による討議を行い、課題の共有化を図りました。国内交流自治体情報の発信としては、情報紙「てくてく」を創刊し、2回発行しました。また、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の新たな取組として「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設し、2月に北塩原村の裏磐梯雪まつりの準備・運営に係る活動を行いました。なお、平成28年度の国内交流事業参加者数の減は、平成27年度に実施した杉並・名寄インターネット中継講演など、多数が参加するイベントが減ったことによるものです。多言語表記の「歩行者用観光案内標識」については、平成28年度、駅周辺に3基設置し、計13基となりました。また、杉並区交流協会では「語学ボランティアスキルアップ研修」等を開催し、多文化共生に向けた取組を行いました。平和事業については、「平和のつどい」への参加者数が990人、小・中学校への平和出前授業が8回と例年と同規模の結果となっていますが、定例化による事業の硬直化の改善が課題となっています。平成29年度の「男女共同参画行動計画」の改定に向けた基礎資料の収集として、男女共同参画に関する意識と生活実態調査を実施しました。また、配偶者暴力相談支援センター機能を整備し、DV専用ダイヤルの周知等により、男女共同参画担当で受けたDV相談は304件と平成27年度比で約3倍となりました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>平成29年度は「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の中間年として、これまでの効果検証を行い、更なる取組の充実と推進を図ります。国内外との交流については、民間活力を生かしながら、これまで以上に文化・スポーツ・教育など多様な分野を通じて交流の輪を広げていく事業を展開し、事業参加者数の増を目指します。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、海外からの来街者増を見込んだ外国人との多文化共生に対応する新たな事業を展開していますが、今後、事業の充実を図るためサポーターやボランティアなど事業協力者の更なる確保に努めていきます。平成30年3月には、杉並区平和都市宣言から30年を迎えるため、これを記念したイベント等の事業を検討、実施し、戦争の惨禍を風化させず、平和の尊さを次世代に語り継いでいきます。男女共同参画については、平成29年度の行動計画の改定に当たり、男女共同参画に関する意識と生活実態調査の結果から得られた課題を踏まえ、男女共同参画推進懇談会等広く区民からの意見聴取を行っていきます。配偶者暴力相談支援センターについては、幅広い領域からの専門的な相談に対応できるよう、関係機関との連携を密にし、DV被害者の総合的支援を推進していきます。</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 31】【施策名称 交流と平和、男女共同参画の推進】

金額の単位は千円

(00031)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1062	すぎなみフェスタ			11,100	19,778	30,878	現状維持
2066	平和事業の推進			2,513	8,048	10,561	推進(拡充)
3067	男女共同参画の推進			13,708	12,843	26,551	現状維持
4068	男女平等推進センターの運営			14,582	15,386	29,968	現状維持
5071	地方創生の推進			3,236	15,155	18,391	推進(拡充)
6074	国際・国内交流の推進			14,277	31,996	46,273	現状維持
7075	杉並区交流協会助成			26,671	8,912	35,583	現状維持
8095	住居表示の管理			19,086	26,466	45,552	現状維持
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				105,173	138,584	243,757	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00032)

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 区民生活部管理課 協働推進課

施策目標 地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく。自治型コミュニティの形成が進んでいます。この地域活動団体からの斬新なアイデアの提供など、区と協働提案制度による地域課題、地域人材の掘り起こしや地域活動団体からの「協働の輪」が、地域活動団体間、また、NPOの活動に対する区民の理解も深まり、NPO支援基金への寄附が増加するなど、活動しやすい環境が整ってきています。地域社会に貢献する人材や、協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 区政協力委託を締結した町会・自治会の割合 算式・指標説明 区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等を委託した町会・自治会の割合	指標名(1) 町会・自治会加入率 算式・指標説明 加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名(2) 地域集会施設有料利用者数 算式・指標説明 区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	指標名(2) NPO支援基金への寄附件数 算式・指標説明
指標名(3) すぎなみ地域大学講座受講者数 算式・指標説明 すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	指標名(3) すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率 算式・指標説明 講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位		平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	団体	99.4	100.0	99.4	100.0	99.4			
	活動指標(2)	2	人	1,323,575	1,300,000	1,193,408	1,200,000	1,340,704			
	活動指標(3)	3	人	1,079	1,100	1,316	1,200	1,074			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	%	49.9	54	48.9	54	47.4	60	平成33年度	
	成果指標(2)	6	件	60	50	62	60	46	80	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	84.6	84	84.7	85	86.3	88	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,453,866	1,232,005	1,173,417	1,393,384	1,258,847	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	1,073,182	856,243	843,880	1,006,212	935,030			
	職員数	常勤職員数	14	人	40.14	37.00	38.37	35.06	37.42		
		再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	16	人	18.21	18.00	18.16	19.00	19.10		
	人件費(14+15+16)	17	千円	405,168	376,910	388,923	362,436	377,137			
	総事業費(11+17)	18	千円	1,859,034	1,608,915	1,562,340	1,755,820	1,635,984			
	国・都からの補助金等	19	千円	8,336	10,036	7,832	4,709	4,466			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			16.0	9.1	4.7			
人件費比率(17÷18)	21	%	21.8	23.4	24.9	20.6	23.1				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>町会・自治会への加入世帯数は、ほぼ横ばいではあるが、区内全体の世帯数がそれ以上に増加しているため、加入率が減少していることや、役員の高齢化、後継者不足への対応が課題となっています。また、地域の活性化に向けて町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体との連携に取り組む必要があります。区内NPO法人数は、平成21年度に300団体を超えてからは、微増傾向にあり、平成28年度末で342団体となっています。しかし、「協働の担い手」は、NPO法人ばかりではなく、現在、各種ボランティア団体や法人格を持たない任意団体など、多様な広がりを見せています。そのため、区では、それぞれの団体が持つ個性、特に長所に十分配慮しながら、きめ細かな支援を行っていく必要があります。</p> <p>また区立施設再編整備計画に基づき、区民集会所などを多世代が利用できる地域コミュニティ施設に転換していくことについて検討を進める必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域住民活動の支援として、町会・自治会が主体的に行う加入率向上に向けた事業及びコミュニティ活動の活性化を図る事業に対して助成を行いました。また、地域区民センター協議会が開催した地域懇談会では、町会・自治会のほか、PTAやNPOなど幅広い関係団体との絆が強まりました。</p> <p>協働提案制度については、募集時期の変更など、実施方法についての見直しを行いました。平成29年度に向けた新規の事業化が0件となったことから、これまでの取組を振り返り、協働提案制度についての評価検証と更なる見直しが必要となっています。</p> <p>NPO支援基金については、寄附の確保が課題となっています。そのため、より効果的な寄附の募集方法を検討するなど寄附額増に向けた取組が必要です。</p> <p>すぎなみ地域大学は、受講者の地域活動参加率は86.3%と高い結果となりましたが、一方で、講座全体での受講者数が減少しています。今後の受講者数全体の増加を図るとともに、一人でも多くの修了生が実際に地域活動につながっていくよう、講座の改善を図っていくことが課題となっています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 2190"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 2190"> <p>町会・自治会活動の助成事業は、事業の範囲や対象を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」については、より多くの方の参加を促すとともに、課題解決に向け、協働事業や地域人材育成事業などを活用した講座に拡充します。地域区民センター協議会においても、継続して地域懇談会を実施し意見交換を行います。</p> <p>協働提案制度については、区民自由提案型事業についてこれまで実績がなかったことや、行政テーマ設定型の新規事業化が平成29年度になかったことを踏まえ、制度そのものあり方や事業の実施方法について評価検証を行い、改善案の検討を進めます。</p> <p>NPO支援基金については、区民の理解を深めるため、積極的に基金の普及啓発に取り組んでいきます。</p> <p>また、すぎなみ協働プラザについては、区との役割分担を明確にし、中間支援組織としての機能を充実するとともに体制を強化します。</p> <p>すぎなみ地域大学では、社会貢献したい現役の社会人層など、若い世代の地域活動のきっかけとなるプログラムを実施し、地域活動への参加の後押しを図ります。</p> <p>こうした個々の事業を総合的に連携させ、横断的な人材の活用を図り、地域の活性化に向けた取組を充実します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>町会・自治会活動の助成事業は、事業の範囲や対象を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」については、より多くの方の参加を促すとともに、課題解決に向け、協働事業や地域人材育成事業などを活用した講座に拡充します。地域区民センター協議会においても、継続して地域懇談会を実施し意見交換を行います。</p> <p>協働提案制度については、区民自由提案型事業についてこれまで実績がなかったことや、行政テーマ設定型の新規事業化が平成29年度になかったことを踏まえ、制度そのものあり方や事業の実施方法について評価検証を行い、改善案の検討を進めます。</p> <p>NPO支援基金については、区民の理解を深めるため、積極的に基金の普及啓発に取り組んでいきます。</p> <p>また、すぎなみ協働プラザについては、区との役割分担を明確にし、中間支援組織としての機能を充実するとともに体制を強化します。</p> <p>すぎなみ地域大学では、社会貢献したい現役の社会人層など、若い世代の地域活動のきっかけとなるプログラムを実施し、地域活動への参加の後押しを図ります。</p> <p>こうした個々の事業を総合的に連携させ、横断的な人材の活用を図り、地域の活性化に向けた取組を充実します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>町会・自治会活動の助成事業は、事業の範囲や対象を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」については、より多くの方の参加を促すとともに、課題解決に向け、協働事業や地域人材育成事業などを活用した講座に拡充します。地域区民センター協議会においても、継続して地域懇談会を実施し意見交換を行います。</p> <p>協働提案制度については、区民自由提案型事業についてこれまで実績がなかったことや、行政テーマ設定型の新規事業化が平成29年度になかったことを踏まえ、制度そのものあり方や事業の実施方法について評価検証を行い、改善案の検討を進めます。</p> <p>NPO支援基金については、区民の理解を深めるため、積極的に基金の普及啓発に取り組んでいきます。</p> <p>また、すぎなみ協働プラザについては、区との役割分担を明確にし、中間支援組織としての機能を充実するとともに体制を強化します。</p> <p>すぎなみ地域大学では、社会貢献したい現役の社会人層など、若い世代の地域活動のきっかけとなるプログラムを実施し、地域活動への参加の後押しを図ります。</p> <p>こうした個々の事業を総合的に連携させ、横断的な人材の活用を図り、地域の活性化に向けた取組を充実します。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 32】【施策名称 地域住民活動の支援と地域人材の育成】

金額の単位は千円

(00032)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1061	地域住民活動の支援			129,478	130,855	260,333	現状維持
2063	NPO等の活動支援			36,197	21,156	57,353	現状維持
3064	地域人材の育成			16,515	27,525	44,040	現状維持
4065	公共施設予約システム等維持管理			64,514	25,695	90,209	縮小(廃止)
5079	地域集会施設等維持管理			925,456	170,450	1,095,906	現状維持
6081	阿佐谷地域区民センター等の移転整備			17,991	942	18,933	現状維持
7083	(仮称)馬橋複合施設の整備			68,696	514	69,210	現状維持
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,258,847	377,137	1,635,984	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--